

総務一資料 2

令和 6 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

総務委員会

目 次

(総務部)

- 1 公共施設の利便性向上に向けた予約管理システムの構築
【管財課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 1
- 2 総合庁舎等における電気自動車用充電設備の整備
【管財課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 2

(危機管理部)

- 1 令和6年能登半島地震を踏まえた地震防災対策の推進
【防災課、消防課】・・・・・・・・ 総務 3
- 2 地域における消防力の強化 【消防課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 4
- 3 地域における防災力の強化 【防災課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 5
- 4 災害・国民保護への対応力の強化 【危機管理政策課、防災課】・ 総務 6
- 5 デジタル技術の活用による防災・減災対策の充実
【危機管理政策課、防災課】・ 総務 7

所 属	総務部管財課		
係 名	財産企画係	内線	2419

新 公共施設の利便性向上に向けた予約管理システムの構築

1 事業費	42,389 (前年度 0)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 21,124	委託料 41,766
	一般財源 21,265	

2 背景・事業目的

現行の「岐阜県県有施設予約システム」の保守・運用期間が令和6年12月に終了することに伴い、更なる公共施設の利便性向上に向け、参画希望のあった市町も含めた公共施設の空き状況確認、予約、決済までの手続を可能とする「岐阜県公共施設予約管理システム」の構築を行う。

3 事業概要

岐阜県公共施設予約管理システムの導入・運用 (42,389 千円)

「岐阜県公共施設予約管理システム」の導入・運用に係る経費
 <システム概要>

区 分	現行システム	新システム
機 能	<ul style="list-style-type: none"> 施設の空き状況確認 施設の予約申込 (※) 予約申込は一部施設のみ可能	<ul style="list-style-type: none"> 施設の空き状況確認 施設の予約申込 利用料金等の決済 (キャッシュレス) (※) 予約申込・利用料金等の決済は一部施設のみ可能
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設：20施設 (※) OKBふれあい会館、ソフトピアジャパンなど	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設：103施設 市町施設：267施設 (※) 県立学校の体育施設等を追加 (※) 中津川市、瑞浪市、羽島市、美濃加茂市、岐南町、垂井町、輪之内町、安八町
運用開始	・令和元年12月～	・令和7年1月～

(※) 新システムの対象施設数や参画市町は、現時点の状況 (R6.2)

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
 (明細書事業名) ○ 財産管理費 一般財産管理費

所 属	総務部管財課		
係 名	管理・修繕支援係	内線	2427

総合庁舎等における電気自動車用充電設備の整備

1 事業費	109,390 (前年度 15,621)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債 98,000	工事請負費 99,113	
	一般財源 11,390	委託料 9,779	

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、事業者としての県の取組みを定めた「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、2030年度までに、小型貨物車、バス、トラック等を除いた公用車を順次、電気自動車等に更新する方針を定めている。

この方針に基づいて、電気自動車を配備する各総合庁舎及びOKBふれあい会館において、充電設備の整備を進める。

3 事業概要

総合庁舎等電気自動車用充電設備の整備 (109,390 千円)

各総合庁舎及び県の現地機関が入居するOKBふれあい会館の公用車駐車場に、電気自動車用の充電設備を整備する工事を行う。

<主な整備内容>

総合庁舎の公用車車庫内に充電設備及び付随する分電盤、電気ケーブルなどを整備

<参考>総合庁舎等 電気自動車配備計画

公用車の更新に合わせ、電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド車（PHV）を2030年度までに次のとおり配備する。

配備箇所	EV	PHV	配備箇所	EV	PHV
西濃総合庁舎	7台	1台	東濃西部総合庁舎	10台	3台
揖斐総合庁舎	5台	1台	恵那総合庁舎	6台	4台
中濃総合庁舎	8台	1台	飛騨総合庁舎	4台	7台
郡上総合庁舎	5台	0台	下呂総合庁舎	3台	2台
可茂総合庁舎	7台	5台	OKBふれあい会館	14台	2台
10施設合計				69台	26台

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費
(明細書事業名) ○ 総合庁舎管理費 総合庁舎修繕等工事費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係	内線	2882

新 地域における消防力の強化

1 事業費	22,625 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	11,879	委託料 8,098
	一般財源	10,746	需用費 4,167
			備品購入費 4,074

2 背景・事業目的

消防団員数の減少に歯止めをかけるため、従来の団員確保対策を抜本的に見直し、各地域の実情を十分に踏まえた対策に取り組む。加えて、大規模災害の発生に備え、消防職員及び団員の救助能力・技術力の向上のための教育、研修を行うことにより、消防力の強化を推進する。

3 事業概要

(1) オール岐阜による消防団員確保対策の推進 (11,489 千円)

各地域の現状や課題を踏まえ、市町村、消防団及び県が一体となって、消防団員確保に向けた加入促進の取り組みを実施する。

(2) 消防職員や消防団員の救助能力・技術力の向上 (9,513 千円)

- ・ 地震や水害の際、消防団員が安全かつ的確に救助活動を行えるよう、倒壊家屋からの要救助者救出訓練や水防訓練を実施する。[再掲]
- ・ 消防団員が安全に活動するため、フィジカル強化のトレーニングや研修を実施する。
- ・ 大規模災害における救助活動のため、熱探知機能付きドローンを導入し、消防職員に対する訓練を実施する。

(3) 消防分野における女性の参画拡大の推進 (1,623 千円)

女性の参画による消防組織の活性化を図り、地域防災力の向上につなげるため、女性消防職員向けのキャリア支援研修や、女性消防団員向けの災害対応研修・意見交換会を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費	一般指導諸費	○消防学校費 教養訓練費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係・地域支援係	内線	2839・2841

地域における防災力の強化

1 事業費 52,312 (前年度 38,846)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源	52,312	補助金	22,500
		負担金	21,500
		委託料	5,634

2 背景・事業目的

令和5年7月に国土強靱化基本計画が改定され、地域防災力の強化が新たな施策の柱の一つとされた。これに加え、全国各地で相次ぐ気象災害や南海トラフ地震など切迫する大規模地震災害を念頭に、県民一人ひとりが日頃から災害に備える「自助」と、近隣住民により地域で助け合う「共助」の底上げに取り組む。

3 事業概要

(1) 防災教育の充実 (8,012 千円)

- ・ 子どもの頃から災害時に取るべき行動の理解を深めるため、小中高等学校において「災害・避難カード」の作成講座を実施する。
- ・ 地震体験車を活用した防災啓発イベントの開催や、SNS、テレビ、新聞広告といった媒体を活用した防災情報の発信を行う。
- ・ 小学生親子を対象に広域防災センターで開催する「防災教育フェア」について、隣接する消防学校の校舎を活用したクイズラリーなど体験プログラムを充実させるほか、10月の県消防操法大会にも併せて開催するなど啓発機会の拡充を図る。

(2) 防災人材育成等の強化 (21,800 千円)

- ・ 「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するための講座等を開催する。
- 新** 災害ケースマネジメント (※) について、普及に向けた検討会の実施、先進事例の共有、県内のネットワークづくりを推進する。

※ 被災者一人ひとりの生活状況等を把握し、関係者と連携しながら継続的な支援を行い、自立・生活再建が進むようマネジメントする取組み

(3) 避難所における生活環境改善の加速化 (22,500 千円)

- ・ 女性をはじめとする多様な方の視点を踏まえ、専用更衣室や防犯ライト等を備えたモデル避難所について、令和6年度中に全ての市町村で整備されるよう支援する。[再掲]

補助率 1/2以内、補助限度額 500千円

- ・ 避難所における停電対策等、避難生活環境の確保を図る市町村に対し、必要な資機材等の購入経費を支援する。

補助率 1/2以内、補助限度額 500千円

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費	防災対策費	

所 属	危機管理部防災課			危機管理部危機管理政策課		
係 名	防災企画係	内線	2839	政策企画係	内線	2814
	地域支援係		2841	原子力防災係		2822
	災害対策係		2842			

災害・国民保護への対応力の強化

1 事業費 140,402 (前年度 42,395)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,093	備品購入費	61,957
繰入金	30,000	補助金	30,000
一般財源	106,309	需用費	26,761

2 背景・事業目的

大規模自然災害の発生を念頭に、市町村向け災害対応研修の充実を図るほか、国民保護事案も含め常日頃からあらゆる場面を想定し、市町村や関係機関と連携を図りつつ、被害の最小化に向けて即応できる対応力の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 孤立発生やライフライン途絶に備えた備蓄資材の拡充 (87,835 千円)

道路寸断による孤立の発生やライフラインの途絶に備え、広域防災センターなどの食料や発電機を拡充するほか、新たに循環式シャワールームやトイレトレーラーなどを整備する。[再掲]

(2) 市町村における災害対応力の強化 (8,247 千円)

- 新** ・ 災害対策全般を支援できる県の職員や災害対応に当たる市町村職員を対象に、具体的な災害を想定した演習型の研修を実施する。[再掲]
- ・ 市町村長や幹部職員向け災害対応研修を、近年頻発する災害に即した内容に拡充して新年度早々に実施する。
- ・ 罹災証明書を円滑に交付するため、住家被害の調査に必要な知識と技術を持った市町村職員を育成する実践的な研修会を実施する。
- ・ 気象台OB等の「気象防災アドバイザー」を活用し、市町村職員を対象にしたスキルアップ研修を実施する。

(3) あらゆる災害を想定した訓練の実施 (14,320 千円)

- ・ 巨大地震発生時の県・市町村の円滑な連携と市町村の災害対応力強化に向け、県と複数の市町村で同一のシナリオを用いた実践的な総合防災訓練を実施する。[再掲]
- ・ 豪雨、豪雪、原子力災害などの様々な災害を想定し、市町村及び関係機関と連携した実践的な訓練を実施する。

(4) ライフラインの保全対策 (30,000 千円) <森林整備支援等基金事業>

孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援する。

負担割合：県 1 / 4、市町村 1 / 4、電力会社 1 / 2

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費	防災対策費	

所 属	危機管理部防災課			危機管理部危機管理政策課		
係 名	防災企画係 災害対策係	内線	2839 2842	防災情報管理係	内線	2818

【新】 デジタル技術の活用による防災・減災対策の充実

1 事業費	77,724 (前年度 0)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	1,365		委託料	69,129	
	県債	62,300		備品購入費	6,400	
	一般財源	14,059				

2 背景・事業目的

令和5年7月に国土強靱化基本計画が改定され、デジタル技術の活用が新たな施策の柱の一つとされたことを受け、リアルタイムでの災害情報の収集や共有、子どもから大人まで幅広い世代が理解できる防災教育といった観点からデジタル技術の活用を図る。

3 事業概要

(1) リアルタイム情報の収集機能の強化 (8,368 千円)

- ・ 県被害情報集約システムを改修し、ライフラインの被害状況、被災状況の動画など迅速な災害対応のために必要な情報を、内閣府の次期総合防災情報システムから自動取得する。
- ・ 各圏域に配備しているドローンを飛行時間・安全性に優れた機体に更新し、被害の迅速な全容把握などリアルタイムでの情報収集・共有を強化する。

(2) 広域防災センターにおけるデジタル防災教育の充実 (6,000 千円)

子どもから大人まで幅広い世代が防災対策について学べるよう、教育委員会とも連携し、プロジェクションマッピングや浸水被害を疑似体験できるVRゴーグルを導入する。

(3) デジタル版「災害・避難カード」の機能向上 (1,000 千円)

「災害・避難カード」を作成するウェブページを改修し、地図画面を表示するまでの時間を短縮するなど利用者の操作性を向上させる。

(4) 防災情報通信システム衛星系設備更新に向けた詳細設計 (62,356 千円)

衛星系、地上系及び移動系の3層一体で運用する防災情報通信システムについて、衛星系設備の次期システムへの更新のため詳細設計を行う。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費	○ 防災行政無線整備費	
	防災対策費	防災行政無線整備費 他